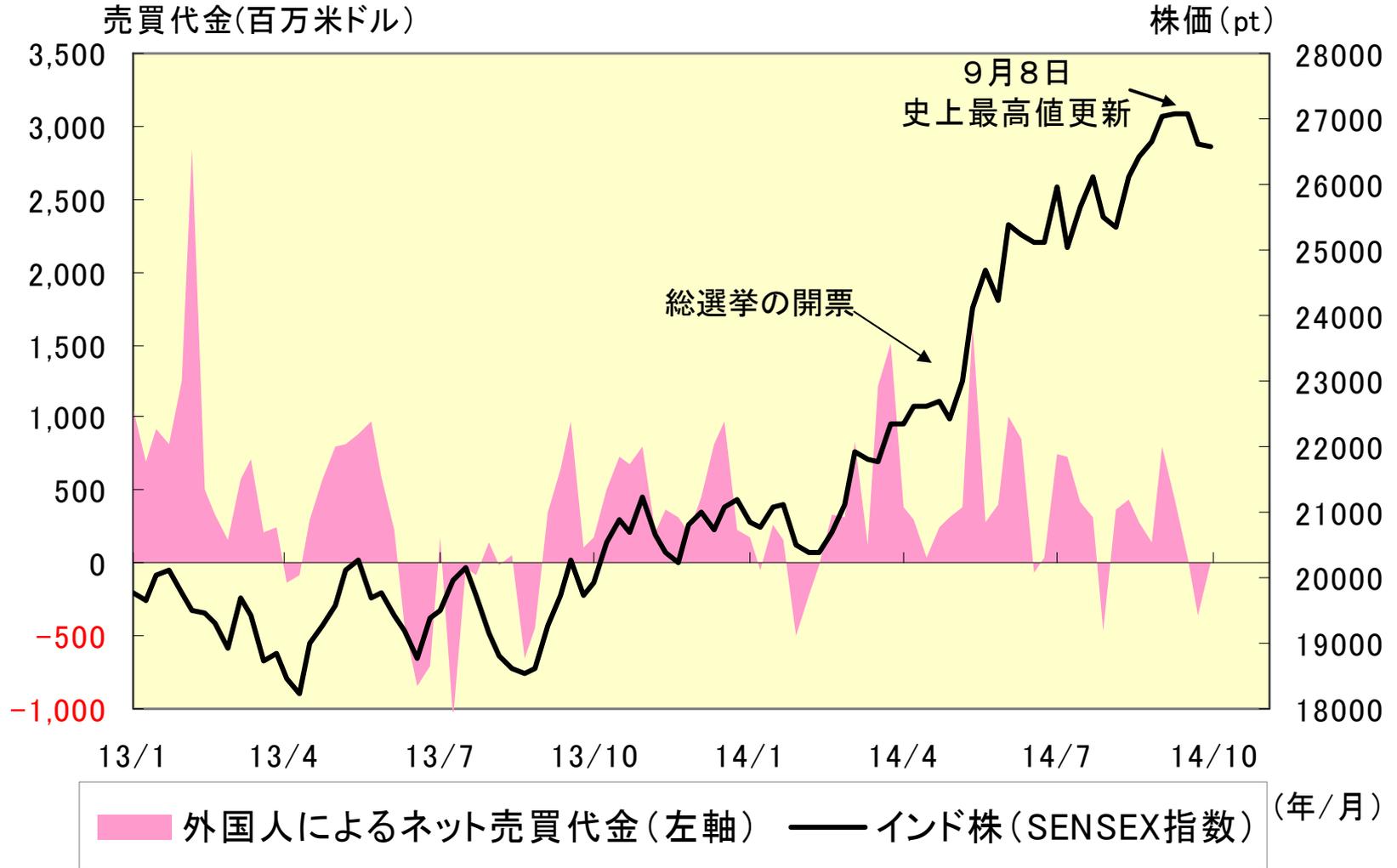


【アジアの潮流】 インド編 期待膨らむ「モディノミクス」

投資戦略部
シニアストラテジスト 山田雪乃

インド株は史上最高値を更新

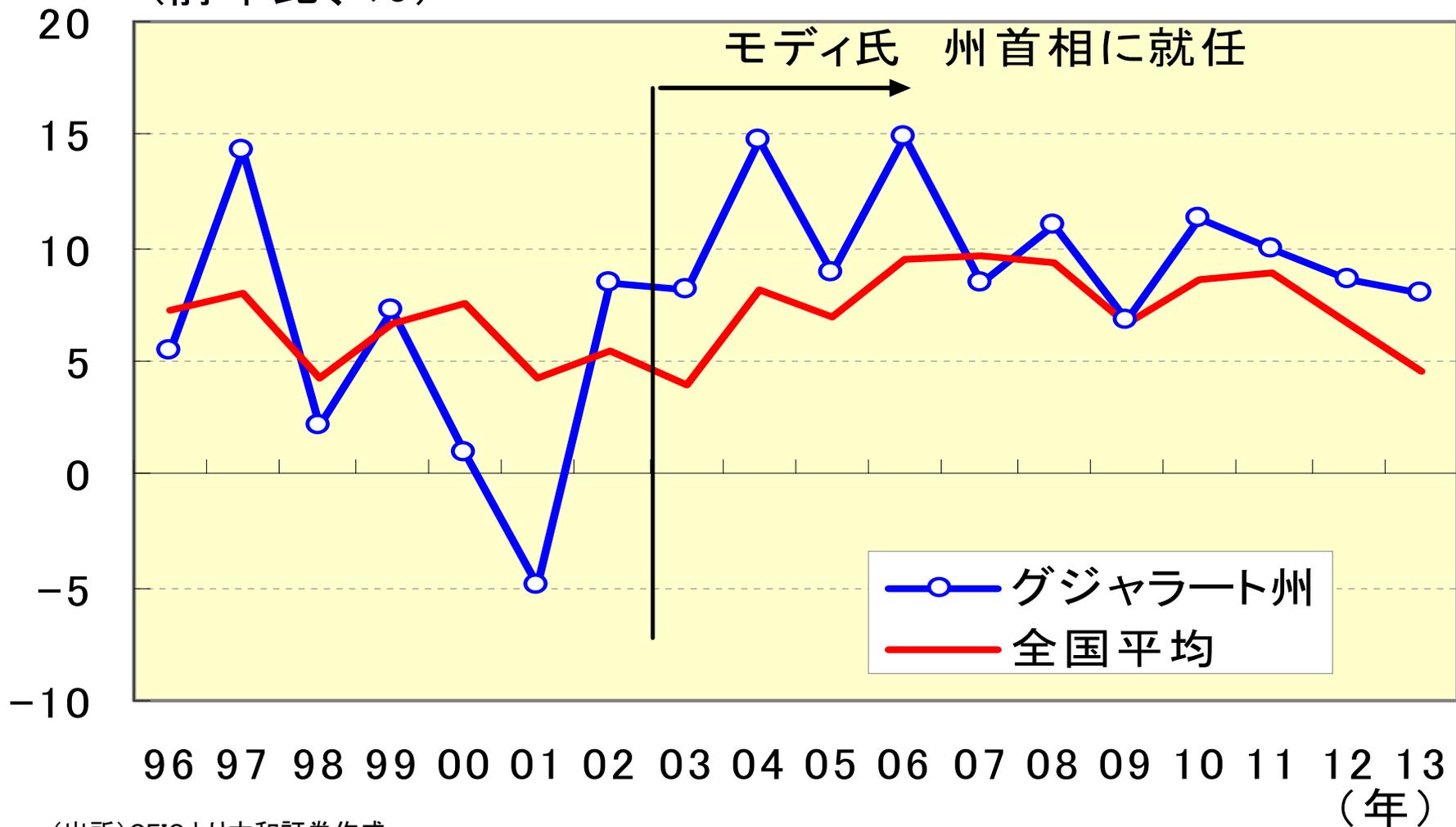
インド株と外国人のネット売買代金

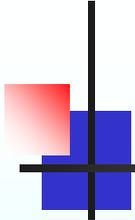


「モディノミクス」効果への期待

インドの実質GDP成長率

(前年比、%)





「モディノミクス」の主要政策

インフラ整備

高速鉄道網の建設、空港の近代化
電力、農業関連インフラの整備

都市化

全国に 国際標準クラスの 100都市を開発

インフレの抑制

価格安定基金の創設
農産物流通の効率化

国内経済の回復

外資の積極的な誘致（ただし、小売業を除く）
税制の簡素化、物品サービス税(GST)の導入

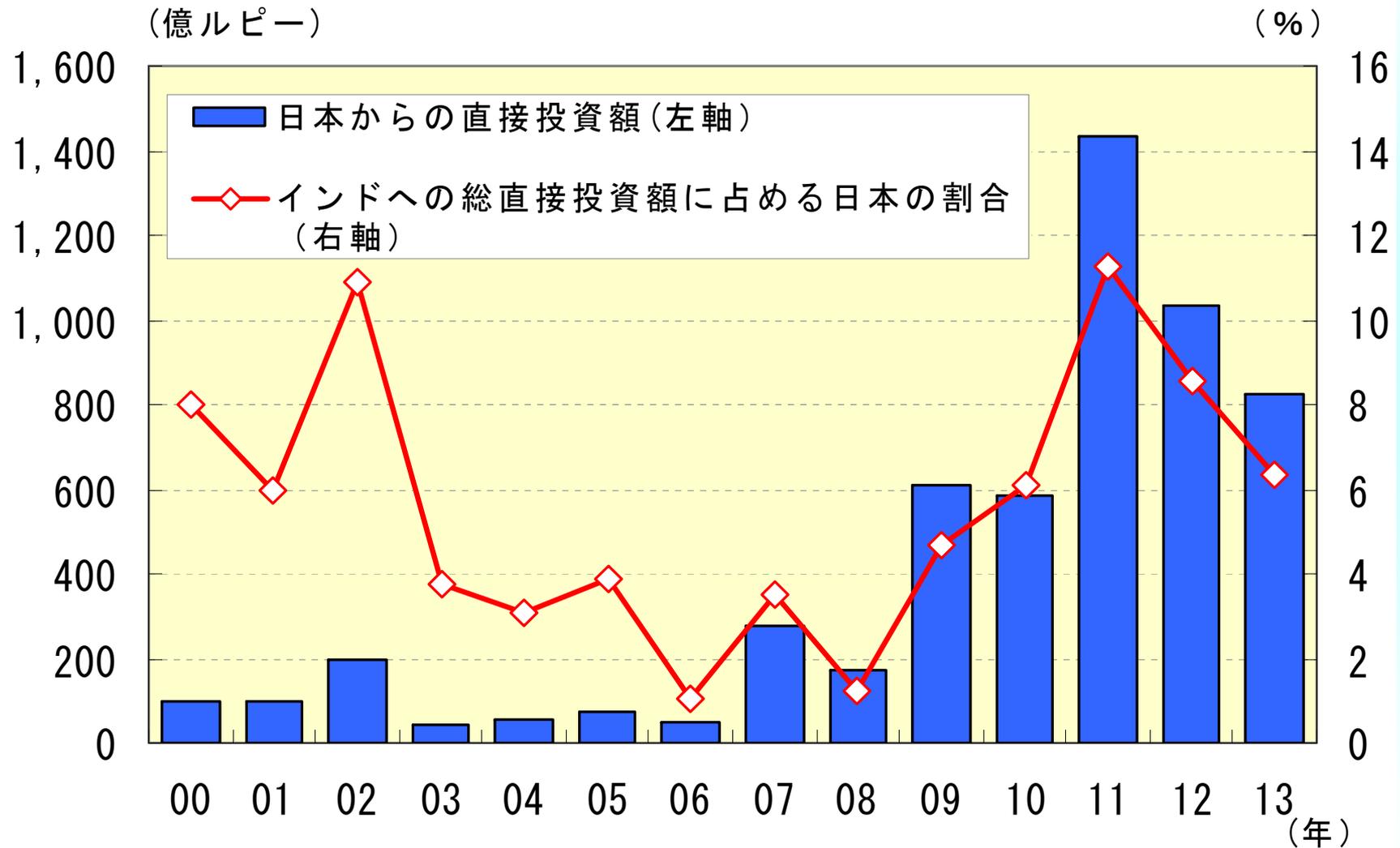
【モディノミクス】と【アベノミクス】の融合

◆モディ氏の講演会「これからのインド」(9月2日)
「**メイク・イン・インド**(インドでものづくりを)」

◆日印首脳会談(9月1日)

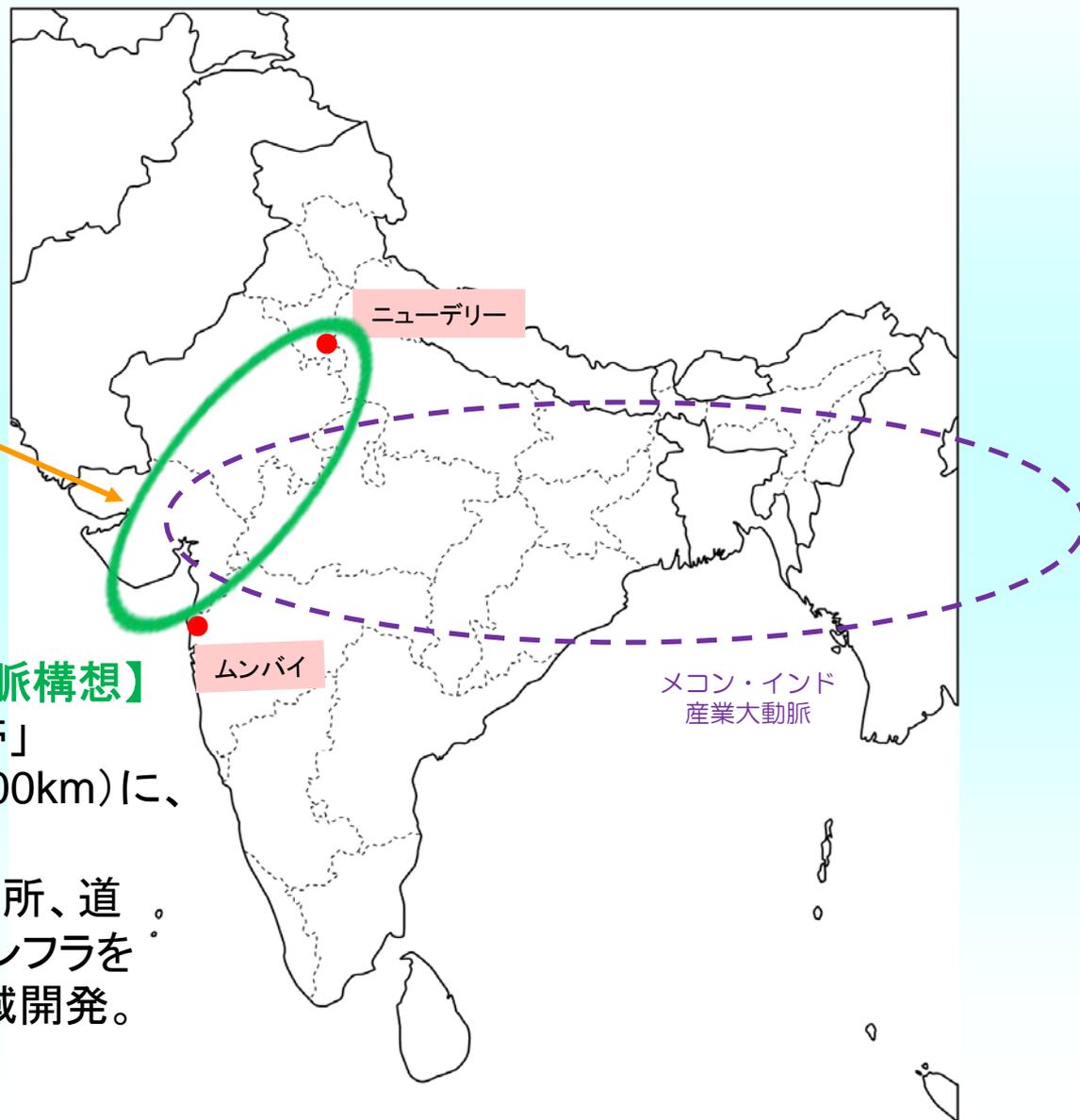
- (1) 日本企業のインドへの**直接投資額の倍増**を目指す
- (2) インドに進出する**日本企業数の倍増**を目指す
～ 日本企業の進出数：1,072社(13年10月時点)
- (3) インフラ整備のために、日本から**3兆5000億円**規模の投融資を約束

日本からインドへの直接投資



デリー・ムンバイ産業大動脈構想

グジャラート州



【デリー・ムンバイ産業大動脈構想】

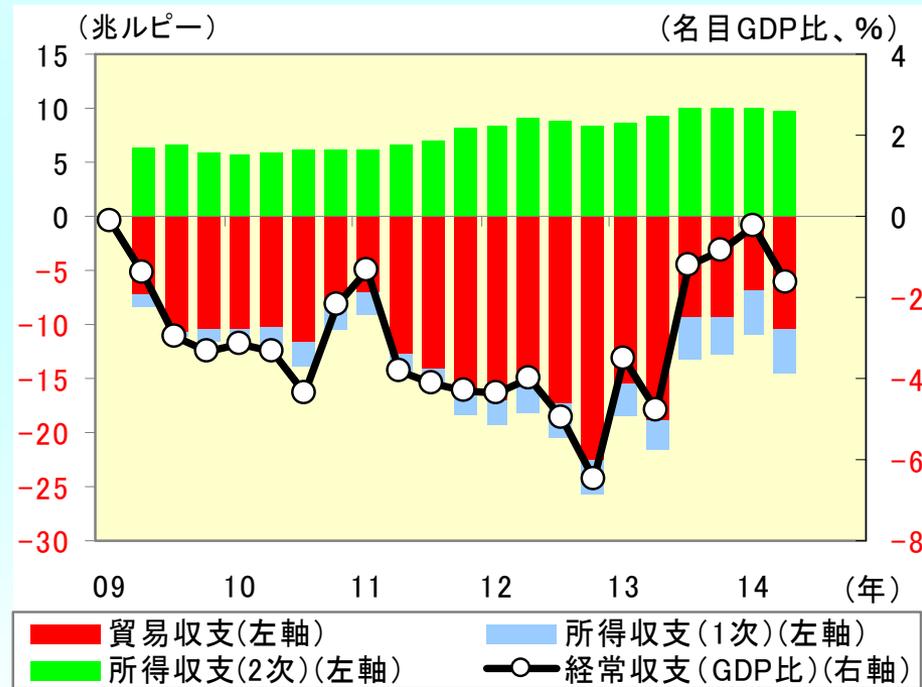
- インド版「太平洋ベルト地帯」
- デリーとムンバイ間(約1,500km)に、貨物専用鉄道を施設。
- 工業団地、物流基地、発電所、道路、港湾、商業施設などのインフラを民間投資主体で整備する地域開発。

通貨調整への迅速な対応

インド・ルピーの推移

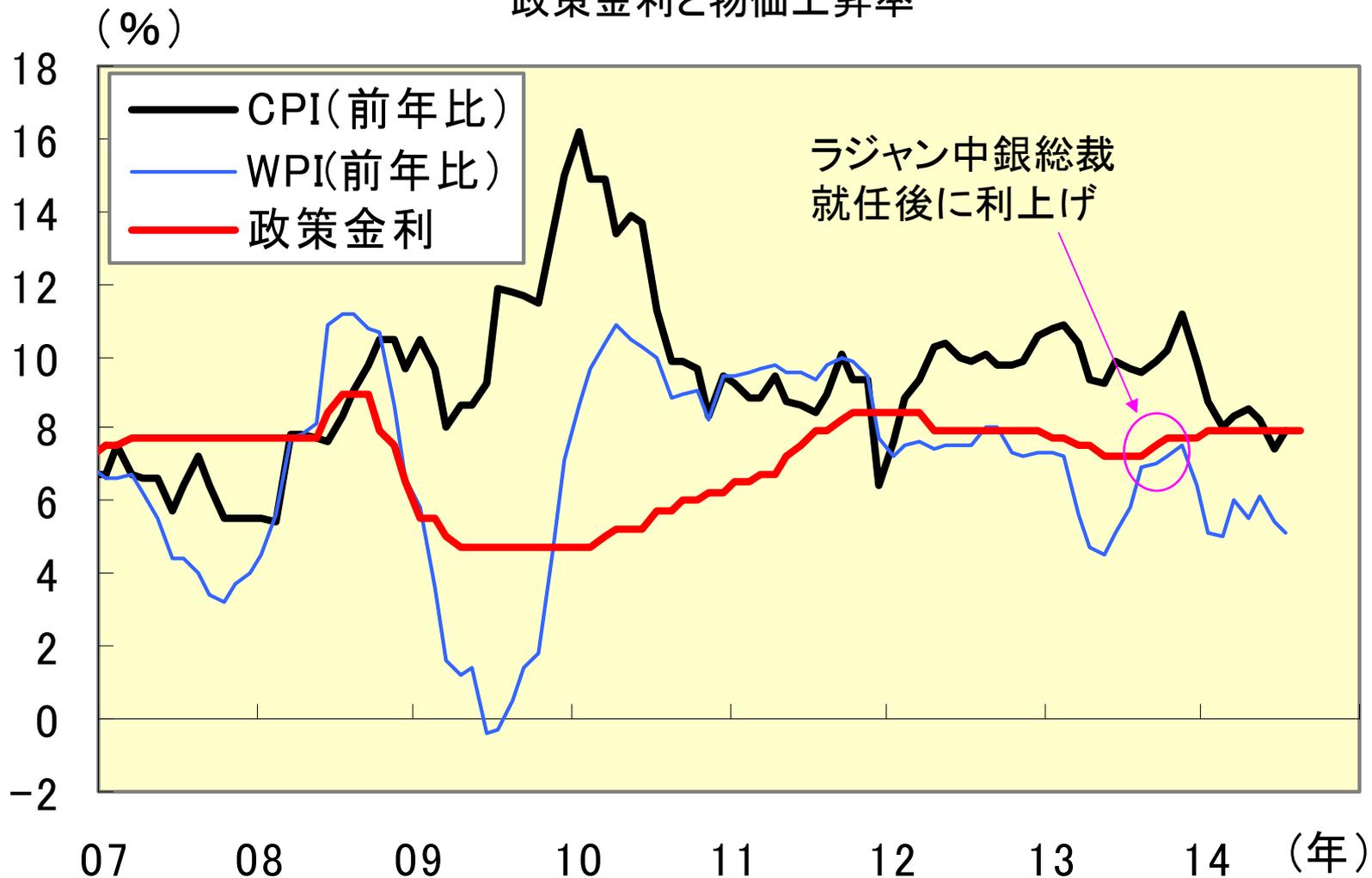


経常収支

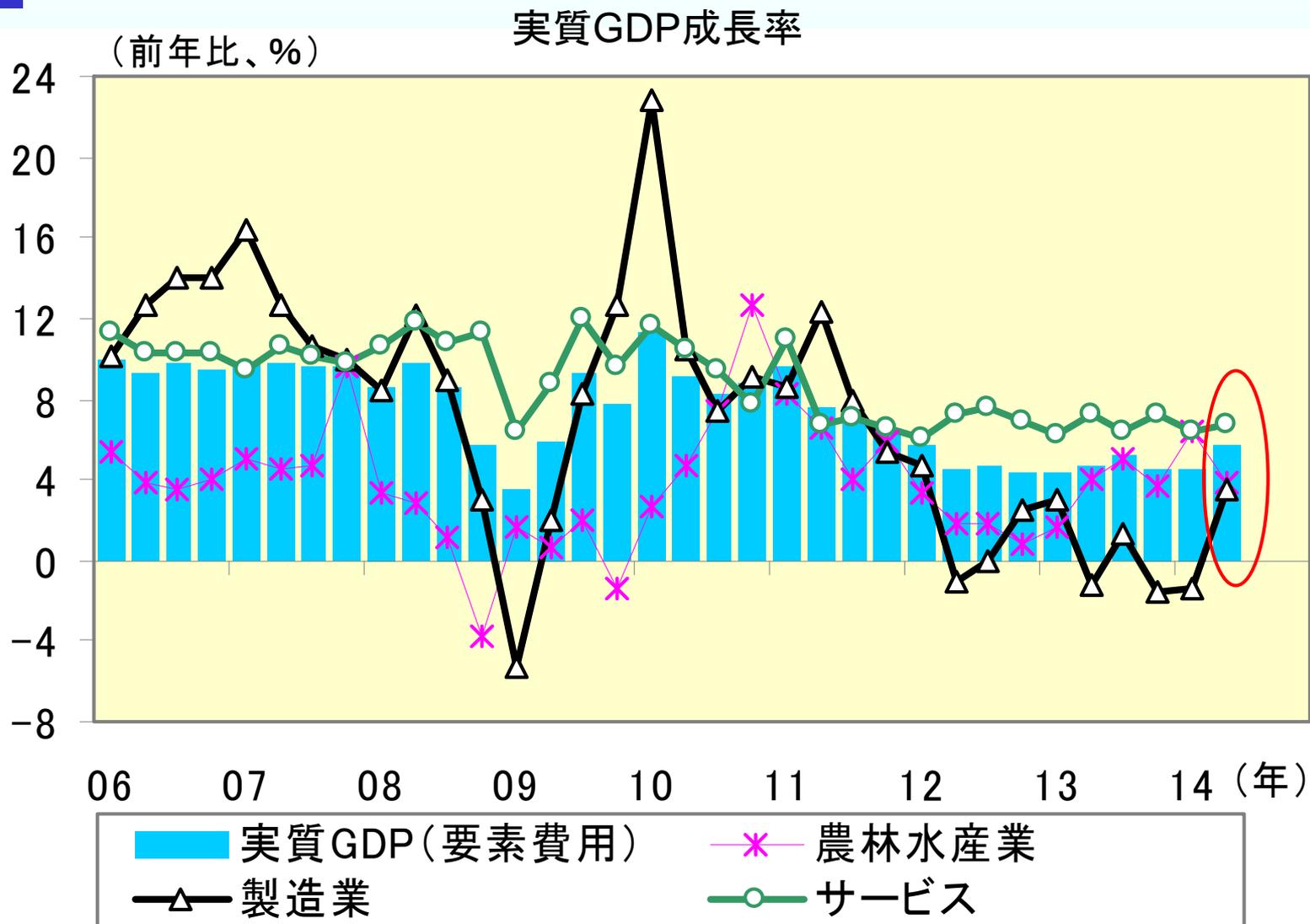


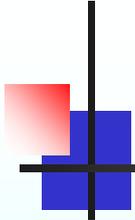
ラジャン中銀総裁への厚い信頼

政策金利と物価上昇率



「モディノミクス」効果への期待

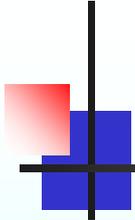




インドで稼ぐ日本企業①

◆耐久消費財

- ・ スズキ . . . 「マルチ・スズキ」の親会社
- ・ ホンダ . . . 二輪車販売
- ・ ヤマハ発電機 . . . 二輪車販売
- ・ 関西ペイント . . . 自動車・建築向け塗料
- ・ NTTドコモ . . . タタ・グループ傘下の通信事業者を通じ、
「タタ・ドコモ」の専売店網の構築へ。
- ・ テルモ . . . 印合弁子会社「テルモペンポール」を通じて、
血液バッグ（医療器具）を生産・販売。



インドで稼ぐ日本企業②

◆インフラ投資関連で 今後恩恵が期待される企業

- **日立製作所** ……家庭用エアコンでトップシェア。
 - インフラ関連製品の現地生産体制を整え、発電設備等の受注拡大へ。
- **東芝** ……
 - 新興国用テレビの開発・販売。
 - インド西部のインフラ整備計画で、熱電併給設備を供給・整備。
- **川崎重工業** ……鉄道車両国内最大手、発電プラントなど。
- **三菱重工業** ……鉄道、発電機器。

開示事項

【株式レーティング記号について】

株式レーティング記号は、今後6ヶ月程度のパフォーマンスがベンチマークとする株価指数の騰落率と比べ、以下の通り判断した事を示します。

- 1 (買い) =15%以上上回る
- 2 (アウトパフォーマンス) =5%~15%上回る
- 3 (中立) =±5%未満
- 4 (アンダーパフォーマンス) =5%~15%下回る
- 5 (売り) =15%以上下回る

各国におけるベンチマークは以下の通りです。

日本：TOPIX、米国：S&P 500、欧州：STOXX Europe 600、香港：ハンセン指数、シンガポール：ストレイト・タイムズ指数、韓国：韓国総合指数、台湾：加権指数、オーストラリア：S&P ASX200指数

【利益相反関係の可能性について】

大和証券は、このレポートに記載された会社に対し、投資銀行業務に係るサービスの提供、その他の取引等を行っている、または行う場合があります。そのような場合には、大和証券に利益相反が生じる可能性があります。

【当社及び大和証券グループについて】

大和証券は、(株)大和証券グループ本社の子会社です。

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。(平成26年9月30日現在)

北弘電社(1734) 大豊建設(1822) アコーディア・ゴルフ(2131) フルスビード(2159) エイジア(2352) アルコニック(3036) ソリトンシステムズ(3040) サンセイランディック(3277) 星野リゾート・リート投資法人(3287) クリヤマホールディングス(3355) サンコーテクノ(3435) パビレス(3641) モブキャスト(3664) FFRI(3692) 豆蔵ホールディングス(3756) アバント(3836) 第一稀元素化学工業(4082) セブテーニ・ホールディングス(4293) 西菱電機(4341) ラクオリア創薬(4579) メック(4971) JCU(4975) MORESCO(5018) 有沢製作所(5208) ジャパンパイル(5288) 中山製鋼所(5408) 東京鐵鋼(5445) オーナンバ(5816) 日本電線工業(5817) スーパーツール(5990) ジャパンマテリアル(6055) ライドオン・エクスプレス(6082) 東洋機械金属(6210) レオン自動機(6272) 日精エー・エス・ビー機械(6284) オカダアイオン(6294) 鈺研工業(6297) タカトリ(6338) アネスト岩田(6381) 加藤製作所(6390) 兼松エンジニアリング(6402) 福島工業(6420) JUKI(6440) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) 田淵電機(6624) SEMITEC(6626) 寺崎電気産業(6637) ミマキエンジニアリング(6638) 戸上電機製作所(6643) 共和電業(6853) 三社電機製作所(6882) 山一電機(6941) 芝浦電子(6957) アストマックス(7162) セフテック(7464) 国際計測器(7722) 大興電子通信(8023) マネースクウェアHD(8728) マネーパートナーズ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) ファーストエスコ(9514) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 丸紅建材リース(9763) パーカーコーポレーション(9845) (銘柄コード順)

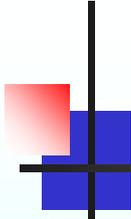
【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成25年10月以降下記の銘柄に関する募集・売出し(普通社債を除く)にあたり主幹事会社を担当しています。

大豊建設(1822) ミクシイ(2121) 日本M&Aセンター(2127) リンクアンドモチベーション(2170) ジャパンベストレスキューシステム(2453) 東京エレクトロニクス(2760) ファーマライズホールディングス(2796) アークランドサービス(3085) ブロンコビリー(3091) 物語コーポレーション(3097) ANAP(3189) 鳥貴族(3193) ホットランド(3196) プレサンスコーポレーション(3254) 大和ハウスリート投資法人(3263) アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本ヘルスケア投資法人(3308) イーブックイニシアティブジャパン(3658) enish(3667) コロプラ(3668) リアルワールド(3691) オプティム(3694) GMOリサーチ(3695) 日本一ソフトウェア(3851) 大王製紙(3880) クイック(4318) ダイト(4577) リボミック(4591) OATアグリオ(4979) 神戸製鋼所(5406) ウチヤマホールディングス(6059) エスクロー・エージェント・ジャパン(6093) レアジョブ(6096) 日本ビューホテル(6097) パンチ工業(6165) サン電子(6736) 共和電業(6853) イマジカ・ロボット ホールディングス(6879) FPG(7148) 盟和産業(7284) ノジマ(7419) サンワテクノス(8137) 長野銀行(8521) 愛媛銀行(8541) 三井不動産(8801) 東洋(8920) 日本ビルファンド投資法人(8951) オリックス不動産投資法人(8954) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) トップリート投資法人(8982) 大和ハウス・レジデンシャル投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) アルファボリス(9467) (銘柄コード順)

【その他の留意事項】

このレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたもので、投資勧誘を意図するものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願い申し上げます。レポートに記載された内容等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく修正、変更されることがあります。内容に関する一切の権利は大和証券にあります。事前の了承なく複製または転送等を行わないようお願いします。



お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会